



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月11日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 定時株主総会開催予定日 2018年5月22日 配当支払開始予定日 2018年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	657,324	4.1	65,820	△10.8	65,141	△10.8	26,828	△26.3
2017年2月期	631,288	8.2	73,772	1.7	73,014	4.9	36,400	16.0

(注) 包括利益 2018年2月期 28,908百万円(△18.7%) 2017年2月期 35,543百万円(7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	268.16	268.02	9.7	7.4	10.0
2017年2月期	363.96	363.70	13.5	8.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 693百万円 2017年2月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	900,256	281,446	30.6	2,755.06
2017年2月期	866,577	285,995	31.7	2,748.39

(参考) 自己資本 2018年2月期 275,658百万円 2017年2月期 274,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	113,938	△91,209	△61,238	30,120
2017年2月期	99,864	△76,227	△25,638	67,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	125.00	—	125.00	250.00	25,003	68.7	9.3
2018年2月期	—	127.50	—	127.50	255.00	25,514	95.1	9.3
2019年2月期(予想)	—	127.50	—	127.50	255.00		91.1	

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	9.3	30,500	△21.7	29,000	△24.6	17,000	△28.1	169.90
通期	732,000	11.4	60,000	△8.8	57,000	△12.5	28,000	4.4	279.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年2月期	100,300,000株	2017年2月期	100,300,000株
2018年2月期	244,849株	2017年2月期	285,191株
2018年2月期	100,044,721株	2017年2月期	100,009,948株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	201,000	6.3	23,000	△26.2	37,500	21.1	29,000	42.4	289.84
通期	401,000	7.5	44,500	△12.8	67,500	33.6	45,500	134.3	454.74

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 損益の状況	7
(3) 当期の財政状態の概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、2年目となる「1000日全員実行プロジェクト」をさらに前進、加速させ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築を進めるとともに、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化や業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しております。当社は、この重要な節目に、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にはないレベルに店舗生産性を高めることにより、引き続きお客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

なお、2017年度内部統制基本方針に基づき、事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、夕方から夜にかけての時間帯の品揃えの拡充を進めるほか、カウンターファストフードやおにぎり、弁当など主力商品の強化や、ブランパン*1やサラダといった健康に配慮した商品のリニューアルなどに取り組みました。また、店舗スタッフが活用するタブレット型端末を全国のローソン店舗に導入し、カウンターファストフードの販売管理をよりスムーズにするなど、店舗の生産性向上に努めてまいりました。さらに、レジでのスピーディーな精算など、店舗における金銭管理の効率化を目的に、自動釣銭機能付きの新しいPOSレジ(販売時点情報管理レジ)の導入を順次進めております。

*1 ブラン:「ふすま」のこと。小麦や米の外皮の部分(英語名:bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。また、既存店だけではなく新店においても、品揃えをより強化するとともに、店舗オペレーションや本部による加盟店支援の体制の整備などを、積極的に推進いたしました。

また10月には、次世代に向けたIT技術などの店舗での実用化を検証する「ローソンオープンイノベーションセンター ラボ」を開設し、2018年春を目処に、首都圏の数店舗において、深夜時間帯の省人化に向け無人レジを活用する実験を開始する予定です。今後も様々な技術を活用し「ローソン型次世代コンビニエンスストアモデル」の構築を推進してまいります。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など、日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」や、サラダを含むデリカカテゴリーの品揃えを充実させました。また、おにぎり、弁当などの定番商品では、おにぎりのオリジナルブランドの「おにぎり屋」を全面刷新したことにより売上は堅調に推移したほか、原料や製法を見直した「これが」シリーズの定番弁当や、積極的に野菜を摂っていただくことで健康志向を新たに提案する「もっと!野菜」シリーズ商品の販売が好評を博すなど、新しい取り組みが奏功しました。

デザートでは、こだわりの原料と製法を用いたGODIVA社との共同開発商品「Uchi Café SWEETS×GODIVA」シリーズを第5弾まで7商品を発売し、女性のお客さまを中心に、引き続き人気を集めております。

カウンターファストフードでは、より一層香ばしくおいしさをアップした「でか焼鳥」やボリュームをアップした「Lチキ」が、引き続き人気商品となっております。また、店内淹れたてコーヒー「マチカフェ」につきましては、ホットコーヒーの抽出時間を現在の約40秒から約25秒に短縮し、提供できるメニューの拡大などが可能になる新型抽出マシンの導入を進めております。今後は約14,000店舗の新型抽出マシンの順次入れ替えを見込み、よりスピーディーに、よりおいしいコーヒーの提供を目指してまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*2の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販売促進施策につきましては、「ローソンセレクト」の冷蔵・冷凍食品やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市！」を開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、エンタテイメント分野の強みを生かした「GENERATIONS from EXILE TRIBE」などの「スピードくじ」、SNSの活用など、効果の高い集客施策を展開しております。

*2 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,073,044	52.5	1,138,966	52.7	106.1
ファストフード	481,267	23.6	509,415	23.6	105.8
日配食品	294,141	14.4	314,481	14.5	106.9
非食品	194,833	9.5	197,821	9.2	101.5
合計	2,043,287	100.0	2,160,684	100.0	105.7

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

当期におけるローソングループ全体の「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は1,250店舗、閉店数は369店舗となり、当期末現在の国内総店舗数は13,992店舗となりました。*3

上記店舗のうち、他チェーンとの提携につきましては、各社との事業統合契約などを通じて、株式会社スリーエフが展開している「スリーエフ」などの店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドに、また、株式会社セーブオンが展開している「セーブオン」店舗を「ローソン」ブランドに、それぞれ転換を進めております。「ローソン・スリーエフ」につきましては当期末現在で195店舗を転換いたしました。2018年3月以降も、「スリーエフ」店舗の転換を順次進めてまいります。また、「セーブオン」につきましては、当期末現在で125店舗を「ローソン」店舗に転換いたしました。今後も順次転換し、2018年度中に「セーブオン」店舗の「ローソン」店舗への転換を完了する予定です。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、当期末現在で176店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は47店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、当期末現在で16店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンストア100」につきましては、引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなど、バリューニーズに対応してまいります。

*3 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

【国内店舗数の推移】

	2017年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2018年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	12,172	872	13,044
ナチュラルローソン	141	2	143
ローソンストア100	798	7	805
合計	13,111	881	13,992

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

【国内地域別店舗分布状況（2018年2月28日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	654	茨城県	210	京都府	338	愛媛県	219
青森県	246	東京都	1,687	滋賀県	157	徳島県	134
秋田県	190	神奈川県	1,061	奈良県	138	高知県	139
岩手県	172	静岡県	268	和歌山県	145	福岡県	493
宮城県	240	山梨県	128	大阪府	1,128	佐賀県	72
山形県	108	長野県	176	兵庫県	677	長崎県	105
福島県	142	愛知県	683	岡山県	188	大分県	182
新潟県	159	岐阜県	176	広島県	211	熊本県	153
栃木県	196	三重県	139	山口県	118	宮崎県	106
群馬県	122	石川県	103	鳥取県	143	鹿児島県	194
埼玉県	674	富山県	190	島根県	146	沖縄県	224
千葉県	610	福井県	114	香川県	134	国内合計	13,992

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

当社は、ローソン店舗を拠点とした受取サービスや宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を引き続き推進し、お客さまの利便性の向上に努めております。

また、経済産業省主導のもと、コンビニエンスストア各社と共同で策定した「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」をいたしました。電子タグの活用により、店舗業務の効率化やお客さまの利便性の向上を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,426億84百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は536億48百万円（同10.4%減）となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、当期末現在で140店舗となったほか、売上についても好調に推移しました。また、9月に、スーパーマーケットと飲食を融合させた“グローサラント”型店舗を東京都調布市に初出店いたしました。成城石井のこだわりのある旬の商品を使用したメニューを提供する場として幅広い層のお客さまにご利用いただいております。引き続き成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は819億57百万円（前期比4.5%減）、セグメント利益は68億54百万円（同0.8%減）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」も含め、当期末現在で54店舗となりました。今後もエンタテインメント関連事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、当期末現在で、全国40サイト、351スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は753億80百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益は38億53百万円（同3.4%減）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海市に進出して以来、重慶市、大連市、北京市、武漢市、南京市等に進出し、当期末現在の中華人民共和国内の店舗数は合計で1,423店舗となりました。2018年春には、安徽省合肥市への出店を予定しております。

【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況】

出店地域	2017年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2018年2月28日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	665	200	865
中国 重慶市	136	29	165
中国 大連市	82	40	122
中国 北京市	48	25	73
中国 武漢市	72	126	198
タイ	85	16	101
インドネシア	36	1	37
フィリピン	30	3	33
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	1,156	440	1,596

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加しました。新たな金融機関との提携も推し進め、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で90金融機関（前期末比3金融機関増）、全国のATM設置台数は12,733台（前期末比821台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は654億42百万円（前期比18.7%増）、セグメント利益は14億64百万円（同51.2%減）となりました。

なお、当社は、2016年11月に設立したローソンバンク設立準備株式会社（以下「準備会社」）を通じて、これまで展開してきた金融サービスを基盤に、銀行の設立準備を進めてまいりました。2018年3月、準備会社は、金融庁に銀行業営業免許の予備審査を申請することを決定いたしました。

（社会・環境への取り組み）

環境負荷を低減するための取り組みとして、ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源・廃棄物削減を進めてまいりました。特に、店舗の電気使用量の削減のため、「ノンフロン（CO2冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入を推し進め、当期末までに約2,700店舗（前期末比約700店舗増）に導入いたしました。これにより、従来の機器を使用していた場合に比べ、1店舗当たりの電気使用量を約12%削減することができます。このシステムを軸にした省エネパッケージモデルの実用化により、「2020年度の1店舗における電気使用量を2010年度に比べ20%の削減」を目指してまいります。さらに1月には、「スマートエネルギーストア」を目指す最新の環境配慮モデル店舗を、群馬県館林市にオープンいたしました。この店舗は、国産杉を使用したCLT（直交集成板）や国産の木材を店舗の構造や内装に使用することで建築断熱性能を向上させ、電気使用量の削減による省エネと、店舗建設時のCO2排出量の削減を目指してまいります。

廃棄物の削減につきましては、商品の発注に「セミオート（半自動）発注システム」等を導入し、発注精度の向上に努めております。また、店舗の売れ残り食品や廃食油のリサイクルに努め、売れ残り食品は飼料や肥料に、廃食油はバイオディーゼル燃料等に再生しております。

社会貢献活動につきましては、ひとり親家庭で就学が困難な生徒さんの夢を応援する「ひとり親家庭支援奨学金制度」を設立し、7月から店頭募金の「“マチの幸せ”募金」にて受付を開始いたしました。12月には厳正な審査を経て400名の奨学生を決定し、1回目の奨学金を支給いたしました。さらに、九州北部の豪雨被害等の災害時における募金活動も行いました。

当社グループはこれからも、社会の一員として、FC加盟店、お客さま及びお取引先さまと一緒に社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入6,573億24百万円（前期比4.1%増）、営業利益658億20百万円（同10.8%減）、経常利益651億41百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益268億28百万円（同26.3%減）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ174億18百万円減少し、2,318億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が379億90百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ510億96百万円増加し、6,683億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産が254億24百万円増加、差入保証金などの投資その他の資産が202億74百万円増加したことなどによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ336億78百万円増加し、9,002億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ224億39百万円増加し、3,792億22百万円となりました。これは主に、買掛金が73億39百万円、預り金が64億72百万円、リース債務が50億50百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ157億88百万円増加し、2,395億87百万円となりました。これは主に、リース債務が136億34百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ382億27百万円増加し、6,188億9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ45億49百万円減少し、2,814億46百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が52億7百万円減少したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は31.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ375億71百万円減少し、301億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増減額、未収入金の増減額の増減影響などにより、前連結会計年度と比べ140億74百万円増加し、1,139億38百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出の増加、長期前払費用の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ149億82百万円減少し、△912億9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少などにより、前連結会計年度と比べ356億円減少し、△612億38百万円となりました。

(ご参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	32.9	31.7	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.3	89.4	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	51.9	55.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2019年2月期)の業績見通しは次のとおりであります。

	連結業績予想				個別業績予想			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期	
	予想値 (百万円)	前年同期比 (%)	予想値 (百万円)	前年同期比 (%)	予想値 (百万円)	前年同期比 (%)	予想値 (百万円)	前年同期比 (%)
営業総収入	360,000	109.3	732,000	111.4	201,000	106.3	401,000	107.5
営業利益	30,500	78.3	60,000	91.2	23,000	73.8	44,500	87.2
経常利益	29,000	75.4	57,000	87.5	37,500	121.1	67,500	133.6
(親会社株主に帰属する)当期純利益	17,000	71.9	28,000	104.4	29,000	142.4	45,500	234.3

(注) 個別業績予想の第2四半期(累計)及び通期の経常利益には、当社連結子会社からの受取配当金を予定しているため、連結業績予想の第2四半期(累計)及び通期の経常利益を上回っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,115	30,124
加盟店貸勘定	39,982	46,599
リース債権	12,336	16,426
商品	18,130	18,913
未収入金	78,363	82,633
繰延税金資産	3,907	3,411
その他	28,493	33,779
貸倒引当金	△50	△28
流動資産合計	249,278	231,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,747	197,979
工具、器具及び備品(純額)	18,581	16,355
土地	9,701	9,582
リース資産(純額)	110,472	123,940
建設仮勘定	1,742	1,800
その他(純額)	265	277
有形固定資産合計	324,510	349,935
無形固定資産		
ソフトウェア	37,567	41,602
のれん	46,041	47,947
商標権	10,691	10,074
その他	499	573
無形固定資産合計	94,800	100,197
投資その他の資産		
投資有価証券	22,283	27,271
長期貸付金	44,495	47,425
差入保証金	95,594	100,686
繰延税金資産	23,138	24,406
その他	13,444	19,568
貸倒引当金	△968	△1,095
投資その他の資産合計	197,988	218,262
固定資産合計	617,299	668,395
資産合計	866,577	900,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,834	118,174
短期借入金	31,180	36,340
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	28,012	33,063
未払金	59,734	60,741
未払法人税等	9,876	6,880
預り金	103,156	109,629
賞与引当金	3,427	3,767
その他	9,985	10,051
流動負債合計	356,783	379,222
固定負債		
長期借入金	56,703	55,469
リース債務	99,983	113,617
繰延税金負債	957	2,616
役員退職慰労引当金	332	271
退職給付に係る負債	13,083	13,781
資産除去債務	26,958	29,062
その他	25,779	24,767
固定負債合計	223,798	239,587
負債合計	580,581	618,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	49,083	46,689
利益剰余金	165,162	166,124
自己株式	△1,210	△1,040
株主資本合計	271,541	270,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	2,084
土地再評価差額金	△618	△575
為替換算調整勘定	4,610	4,595
退職給付に係る調整累計額	△927	△726
その他の包括利益累計額合計	3,338	5,377
新株予約権	314	195
非支配株主持分	10,800	5,593
純資産合計	285,995	281,446
負債純資産合計	866,577	900,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業総収入	631,288	657,324
売上高	254,169	264,734
売上原価	174,255	181,374
売上総利益	79,914	83,360
営業収入		
加盟店からの収入	275,312	289,232
その他の営業収入	101,806	103,357
営業収入合計	377,119	392,589
営業総利益	457,033	475,950
販売費及び一般管理費	383,260	410,129
営業利益	73,772	65,820
営業外収益		
受取利息	725	799
持分法による投資利益	602	693
受取補償金	524	897
デリバティブ評価益	409	—
その他	1,820	1,444
営業外収益合計	4,081	3,835
営業外費用		
支払利息	1,919	2,099
リース解約損	1,274	1,304
災害による損失	772	—
その他	873	1,110
営業外費用合計	4,839	4,514
経常利益	73,014	65,141
特別利益		
関係会社株式売却益	—	302
特別利益合計	—	302
特別損失		
固定資産売却損	294	368
固定資産除却損	3,554	3,115
減損損失	9,535	17,533
その他	1,174	836
特別損失合計	14,558	21,853
税金等調整前当期純利益	58,456	43,590
法人税、住民税及び事業税	18,928	14,190
法人税等調整額	2,453	2,538
法人税等合計	21,381	16,729
当期純利益	37,074	26,861
非支配株主に帰属する当期純利益	674	32
親会社株主に帰属する当期純利益	36,400	26,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益	37,074	26,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	1,809
土地再評価差額金	△52	—
為替換算調整勘定	△928	36
退職給付に係る調整額	△22	201
その他の包括利益合計	△1,530	2,047
包括利益	35,543	28,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,878	28,824
非支配株主に係る包括利益	664	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,387			1,387
剰余金の配当			△24,751		△24,751
連結範囲の変動			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			36,400		36,400
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			52		52
新株予約権の行使(自己株式の交付)		△0	△17	72	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,386	10,553	69	12,009
当期末残高	58,506	49,083	165,162	△1,210	271,541

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,387
剰余金の配当								△24,751
連結範囲の変動								△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益								36,400
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								52
新株予約権の行使(自己株式の交付)								54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527	△52	△920	△21	△1,521	7	2,503	989
当期変動額合計	△527	△52	△920	△21	△1,521	7	2,503	12,998
当期末残高	274	△618	4,610	△927	3,338	314	10,800	285,995

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	49,083	165,162	△1,210	271,541
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,454			△2,454
剰余金の配当			△25,258		△25,258
連結範囲の変動			△564		△564
親会社株主に帰属する当期純利益			26,828		26,828
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
新株予約権の行使(自己株式の交付)		60		172	233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,393	962	169	△1,261
当期末残高	58,506	46,689	166,124	△1,040	270,280

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274	△618	4,610	△927	3,338	314	10,800	285,995
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,454
剰余金の配当								△25,258
連結範囲の変動								△564
親会社株主に帰属する当期純利益								26,828
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△42
新株予約権の行使(自己株式の交付)								233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,809	42	△15	201	2,038	△119	△5,207	△3,288
当期変動額合計	1,809	42	△15	201	2,038	△119	△5,207	△4,549
当期末残高	2,084	△575	4,595	△726	5,377	195	5,593	281,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,456	43,590
減価償却費	56,199	58,601
減損損失	9,535	17,533
受取利息	△725	△799
支払利息	1,919	2,099
固定資産除却損	3,554	3,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,542	△6,574
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,746	△4,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,421	7,103
未払金の増減額 (△は減少)	2,724	428
預り金の増減額 (△は減少)	1,243	6,468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	747	781
その他	7,329	5,278
小計	119,273	133,526
利息の受取額	719	750
利息の支払額	△1,923	△2,051
法人税等の支払額	△18,204	△18,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,864	113,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,063	△41,536
無形固定資産の取得による支出	△18,892	△18,533
関係会社株式の取得による支出	△1,805	△3,920
長期貸付金の増減額 (純額)	△3,917	△3,283
長期前払費用の取得による支出	△3,112	△9,229
事業譲受による支出	△4,435	△11,009
その他	△2,001	△3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,227	△91,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,190	5,160
リース債務の返済による支出	△30,054	△32,096
配当金の支払額	△24,751	△25,258
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△709	△7,799
その他	686	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,638	△61,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,436	△38,336
現金及び現金同等物の期首残高	69,793	67,692
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	765
現金及び現金同等物の期末残高	67,692	30,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(国内)

株式会社ローソンHMVエンタテイメント

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

株式会社ベストプラクティス

株式会社SCI

株式会社ローソンストア100

ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社成城石井

株式会社ローソン山陰

ローソンバンク設立準備株式会社

(在外)

重慶羅森便利店有限公司

上海羅森便利有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(中国)投資有限公司

Saha Lawson Co., Ltd.

上海樂松商貿有限公司

上海恭匯貿易有限公司

浙江羅森百貨有限公司

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

上記のうち、ローソンバンク設立準備株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社ハッツアンリミテッド

株式会社食のマーケティング

株式会社生科研

株式会社ローソン酒販

東京ヨーロッパ貿易株式会社

SGローソン株式会社

株式会社ローソントラベル

株式会社ローソンデジタルイノベーション

株式会社ローソンアーバンワークス

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、SGローソン株式会社、株式会社ローソントラベル、株式会社ローソンデジタルイノベーション、株式会社ローソンアーバンワークス及びLawson USA Hawaii, Inc.並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社ロイヤリティマーケティング、MCリテールエナジー株式会社、ローソンスタッフ株式会社、オーガスアリーナ株式会社、ローソンシステムラボ有限責任事業組合、株式会社エル・ティーエフ、ステージア라운드東京製作委員会、江蘇佳之家食品有限公司、江陰華聯谷之田食品有限公司、PG Lawson Company, Inc.及び株式会社ローソンプアーム千葉等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

重慶羅森便利店有限公司、上海羅森便利有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司、浙江羅森百貨有限公司、羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ローソンバンク設立準備株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△842百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた1,763百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲受による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,435百万円は、「事業譲受による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△709百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	294,350百万円	317,966百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
投資有価証券(株式)	13,502百万円	13,895百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,042 〃)	(1,060 〃)
投資有価証券(社債)	157 〃	192 〃
その他(出資金)	648 〃	1,276 〃
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(648 〃)	(1,226 〃)

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年2月28日

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	247百万円	177百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
現金及び預金	2,601百万円	4,212百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
連結子会社株式(消去前金額)	16,614百万円	16,614百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	575百万円	575百万円
長期借入金	6,703 〃	5,469 〃
計	7,278百万円	6,044百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
従業員給料及び手当	53,173百万円	57,214百万円
賞与引当金繰入額	2,956 "	3,173 "
退職給付費用	2,303 "	2,537 "
地代家賃	115,926 "	124,387 "
減価償却費	55,516 "	58,499 "

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物及び構築物	294百万円	343百万円
工具、器具及び備品	0 "	12 "
土地	- "	12 "
その他	0 "	0 "
計	294百万円	368百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物及び構築物	2,493百万円	2,254百万円
工具、器具及び備品	238 "	193 "
リース資産	798 "	458 "
ソフトウェア	22 "	207 "
その他	1 "	0 "
計	3,554百万円	3,115百万円

※4 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,702
	大阪府	"	1,442
	その他	"	6,390
合計	-	-	9,535

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,833百万円
工具、器具及び備品	529 "
土地	353 "
リース資産	2,786 "
その他	32 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,306
	大阪府	"	1,390
	その他	"	8,720
その他	—	土地	70
	—	ソフトウェア	6,033
	—	のれん	12
合計	—	—	17,533

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,967百万円
工具、器具及び備品	811 "
土地	183 "
リース資産	4,485 "
ソフトウェア	6,033 "
のれん	12 "
その他	40 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,059	2,568
組替調整額	244	30
税効果調整前	△815	2,599
税効果額	287	△789
その他有価証券評価差額金	△527	1,809
土地再評価差額金		
当期発生額	△52	—
土地再評価差額金	△52	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△905	36
組替調整額	△23	—
為替換算調整勘定	△928	36
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△150	85
組替調整額	148	207
税効果調整前	△2	293
税効果額	△20	△92
退職給付に係る調整額	△22	201
その他の包括利益合計	△1,530	2,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	301	0	17	285

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少17千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	314
合計		—	—	—	—	—	314

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日 定時株主総会	普通株式	12,249	122.50	2016年2月29日	2016年5月25日
2016年10月12日 取締役会	普通株式	12,501	125.00	2016年8月31日	2016年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,501	125.00	2017年2月28日	2017年5月31日

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	285	0	40	244

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少40千株は、ストック・オプションの権利行使による減少40千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計		—	—	—	—	—	195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	12,501	125.00	2017年2月28日	2017年5月31日
2017年10月11日 取締役会	普通株式	12,757	127.50	2017年8月31日	2017年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,757	127.50	2018年2月28日	2018年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金	68,115百万円	30,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△423 "	△4 "
現金及び現金同等物	67,692百万円	30,120百万円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式会社スリーエフのコンビニエンスストア事業の一部の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

固定資産	5,308 百万円
のれん	5,688 "
事業譲受による支出	10,996 百万円

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	42,636百万円	47,054百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	2,635百万円	2,492百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スリーエフ (以下、「スリーエフ」といいます。)

事業の内容 コンビニエンスストア事業

② 企業結合を行った主な理由

当社とスリーエフは、2016年4月13日付で締結した事業統合契約に基づき、共同で事業を行う合弁会社「株式会社エル・ティーエフ」を新設し、2016年9月より千葉県・埼玉県の「スリーエフ」89店舗を「ローソン・スリーエフ」ブランドへ順次転換し運営して参りました。この取組みにより両社が協業することによる効果が確認できたことから、神奈川県・東京都（一部、千葉県を含む）においても「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換を進めていくこととなりました。本件企業結合は、ブランド転換に際し、スリーエフのコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部を当社に承継するために吸収分割の形式により実施したものととなります。

③ 企業結合日

2017年6月1日

④ 企業結合の法的形式

スリーエフを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、スリーエフの事業を取得したためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,996 百万円
取得原価		10,996 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 78百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5,688百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	5,308 百万円
資産合計	5,308 百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及びエンタテイメント関連事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテイメント関連事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソン山陰は、山陰地方においてローソン店舗のチェーン展開を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテイメント関連事業」は、株式会社ローソンHMVエンタテイメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	419,690	85,824	71,545	54,227	631,288	—	631,288
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	4,918	—	1,390	919	7,228	△7,228	—
計	424,608	85,824	72,936	55,147	638,517	△7,228	631,288
セグメント利益	59,865	6,911	3,988	2,999	73,765	7	73,772
セグメント資産	800,383	58,705	62,271	56,925	978,285	△111,708	866,577
その他の項目							
減価償却費	44,796	2,005	2,278	3,386	52,468	—	52,468
のれんの償却額	911	1,676	501	99	3,189	—	3,189
持分法適用会社への投資額	4,922	—	—	—	4,922	—	4,922
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55,488	1,054	1,483	2,928	60,955	—	60,955

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	437,216	81,957	73,967	64,183	657,324	—	657,324
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	5,467	—	1,413	1,258	8,140	△8,140	—
計	442,684	81,957	75,380	65,442	665,465	△8,140	657,324
セグメント利益	53,648	6,854	3,853	1,464	65,820	—	65,820
セグメント資産	834,643	60,457	63,845	70,522	1,029,469	△129,213	900,256
その他の項目							
減価償却費	46,161	1,798	2,300	4,503	54,763	—	54,763
のれんの償却額	1,839	1,437	501	59	3,837	—	3,837
持分法適用会社への投資額	5,145	—	—	—	5,145	—	5,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,156	1,060	1,242	8,611	60,070	—	60,070

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	9,034	62	208	229	9,535	—	9,535

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	16,854	87	149	441	17,533	—	17,533

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	11,269	25,270	8,690	812	46,041	—	46,041

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	15,159	23,833	8,188	765	47,947	—	47,947

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	2,748円39銭	2,755円06銭
1株当たり当期純利益金額	363円96銭	268円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	363円70銭	268円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,400	26,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,400	26,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,009	100,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	53
(うち、新株予約権(千株))	(71)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

資金の借入

当社の連結子会社であるローソンバンク設立準備株式会社は、2018年3月26日開催の取締役会において、以下のシンジケートローン契約を締結する旨を決議し、2018年3月30日付で締結しております。同契約は、銀行業免許の取得を前提条件に借入を実行するものです。

1. 借入の理由

当社グループは共同ATM事業を通じ、社会に金融サービスの一部を提供して参りました。より利便性の高い金融サービスを展開すべく、ローソンバンク設立準備株式会社は銀行業免許の予備審査を申請する事を決定いたしました。これに伴い、銀行業免許の取得を前提として、ローソンバンク設立準備株式会社は、銀行業における運転資金の調達のため、シンジケートローンにより借入を行います。

2. シンジケートローン契約の概要

(1) 契約日	2018年3月30日	
(2) アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行（現・株式会社三菱UFJ銀行）	
(3) コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行	
(4) 借入人	ローソンバンク設立準備株式会社	
(5) 実行可能期間	2018年9月28日～2018年10月31日	
(6) 返済方法	期日一括返済	
(7) 組成金額	50,000百万円	80,000百万円
(8) 借入期間	3年	5年
(9) 適用利率	変動金利	変動金利
(10) 保証	当社が連帯保証を行う	
(11) 財務制限条項	株式会社ローソン銀行（注）及び保証人である当社の財務制限条項 i) 期間損失計上に関する制限条項 ii) 純資産額に関する制限条項 iii) 担保提供に関する制限条項	

(注) 借入実行までに、ローソンバンク設立準備株式会社は、株式会社ローソン銀行に商号変更することを予定しております。